

令和 5 年 9 月 26 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01573

研究課題名（和文）環境リスクの認知と問題構築における環境正義・公正性の社会的な国際比較研究

研究課題名（英文）A sociological international comparative research on environmental risk perception, frame making, and environmental justice

研究代表者

寺田 良一（Terada, Ryoichi）

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：00163923

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,300,000円

研究成果の概要（和文）：環境問題が、公害病のような目に見える被害から、より潜在的な環境・健康リスクへとシフトする中、それらを社会的、政策的に対処が必要な社会問題として広く市民の認識の共有を進めることがより困難になりつつある。近年、こうした社会問題としての問題構築を進めるフレーミングの1つが、「環境正義」、すなわち、環境リスクの不均等な配分などとして現れる環境的不公正の是正要求というフレーミングである。これらは、人種問題、地域格差など、当該社会の歴史的文化的背景に大きく左右される。本研究では、日米豪国際比較調査により、廃棄物、気候変動、原子力といった問題が社会的公正規範に転換される様式を比較・検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環境正義は、従来アメリカ的な「環境人種差別」撤廃運動としてのみ理解されがちであったが、近年、人種問題としてのみならず、先進国、途上国の南北格差に由来する、有害廃棄物の越境移動、温暖化寄与物質の排出が少ない島嶼諸国などがより被害を受ける「気候正義」などとして、また、環境負荷の配分の不公正のみならず、環境的な意思決定に関する参加民主主義の欠如、被害者になりがちな先住民や少数民族などへの理解や認識の欠如などが問題化しつつある。本研究では、環境問題のリスク化、グローバル化を背景としつつ、環境正義、環境問題と社会的公正問題を多面的、複眼的な視点から分析する新たな視角を提示することに努めた。

研究成果の概要（英文）： Since the nature of environmental issues has shifted from tangible health damages such as industrial pollution diseases to less visible potential environmental and health risks, it is becoming more and more difficult for wide range of citizens to share recognition of environmental problems that need regulatory policies. One of the recent framings that can promote to "construct" the issue as a "social problem" should be "environmental justice". Environmental justice frames attempt to problematize the issues as disproportionate distribution of environmental risks that should be rectified. Construction of effective environmental justice framings depends upon the historical and cultural background of each society such as racism and regional inequality. This research examined the manner in which environmental issues such as waste, climate change, and nuclear have been translated into social justice norms through international opinion surveys in Japan, the United States, and Australia.

研究分野：環境社会学

キーワード：環境社会学 環境リスク 環境正義・公正 社会構築主義

## 1. 研究開始当初の背景

日本における環境社会学的研究は、1960年代の産業公害研究が発端となっている。典型的には、飯島伸子の「被害/加害構造論」に見られるように、たとえば四大公害病患者の「被害」が健康状態の悪化や経済的損失のみならず、社会的な偏見や差別にさらされたり、地域社会の中に対立や分断が生じる等の、社会生活全体における被害の全体や、それを惹起させたり深刻化させた政府・自治体の産業化推進を偏重した政策を分析した。

今日、健康被害をもたらす環境問題を見ると、水俣病、四日市ぜんそくのような、一定の地域を範囲とし、ある程度特定可能な加害源や顕在的な病態を示す事例は相対的に少なくなり、環境ホルモン、放射能、化学物質過敏症といった、広範囲の潜在的な加害源による、多様かつ原因特定の困難さを伴う環境問題由来の疾患やリスクが問題化しつつある。「環境リスク社会」とも表現しうるこのような状況においては、個人的な防衛策として、リスク回避のために安全な食品や生活環境を求めたり、情報を検索する試みはなされるが、社会問題としてそれがいかなる問題性を持つのか、なぜそれが生じ、どのような規制政策が必要とされるのかといった問題構築は、以前にもまして困難となりつつある。環境問題は「地球規模の問題」として抽象化され、SDGs(持続可能な発展のための目標)などとして全地球的な規範化されてきたが、それを実効的な政策へと転化させるためには、先進国から途上国に移動する有害廃棄物などに見られる加害/被害関係、人種間、社会階層間の環境的な不公正(環境正義)などの構造分析が不可欠である。

そうした状況の中で、環境問題が「社会問題」として、どのようなメカニズムを経て「問題構築」されてくるか、あるいは問題化に失敗するかについての分析をめざす、J.ハニガンなどの「社会構築主義」的分析が注目されるに至った。本研究は、とりわけ、環境問題がその社会的公正性に照らして「問題構築」される側面に注目して研究計画を立ててきた。

## 2. 研究の目的

われわれがめざす環境社会学的リスク認知研究においては、リスクが、認知者の社会的位置(階層)や価値意識に従って、どのように社会的に「意味づけ」されるかが1つの焦点となる。既往の知見では、リスク認知の階層差が明らかに存在しており、概して下層や社会的信頼感の乏しい層により残留放射能リスク等への危機感が強く表れた。こうした結果から、リスク認知と社会(階層)的背景などを出発点として環境運動や世論喚起行動が展開され、政策化を求めていく「環境正義」論的な「問題構築」過程の研究の必要性があると考えた。

環境負荷やリスクの不均等な配分を問題にした「環境正義」論は、もともとはアメリカにおいて有害廃棄物などの環境リスクが、有色人種地域に不均等に配分されている「環境人種差別」反対運動の問題フレームを意味していたが、近年急速に広範な環境運動のレトリックとして世界的に普及しつつある。その理由は、不均等配分の背景は、人種のみならず、地域格差、差別や貧困など多様であり、世界各地に同様の不均等配分状況が存在すること、環境運動が争点化しやすい直接的顕在的な被害から、慢性的長期的な環境リスクへと問題がシフトするにつれて、リスク配分の不公正性が問題喚起のレトリックとして有効になってきたことなどである。

本研究では、「環境格差」が人種差別、経済格差、地域格差などとの絡みでどのように存在し、例えばアメリカの「公民権運動」、日本の四大公害問題など、社会運動や環境問題の歴史的背景の中でどのように認知され、社会問題に昇華されてきたかについての機制の分析がめざされた。

## 3. 研究の方法

本研究の具体的方法としては、(1)環境リスクの問題構築と環境正義の理論的考察に向けた環境リスク論、環境正義論に関する文献・理論研究、(2)環境リスクの認知から社会問題化への問題フレーム構築過程と、その阻害要因に関する、原発、有害化学物質、産業公害、食品公害、廃棄物問題などの個別の問題群における、主として定性的な実証研究(環境運動事例の比較研究など)、(3)グローバルに拡張された環境正義の3側面(配分的、手続き的、認知的)と、各国の環境問題、環境運動の状況、環境リスク認知のパターン、格差構造、社会的政治的信頼感などの国際比較研究(定量調査と定性調査の両方)の3つの側面において研究を進めた。

## 4. 研究成果

2019年度

2019年度は、本研究プロジェクトの初年度であり、環境リスクが個人的な認知を出発点としながらも、被害者や被害地域の偏り、社会階層的格差や地域格差との関連性などに関する社会問題化の機縁を、各研究分担者の研究テーマについて、社会的な公正規範や歴史的文化的背景など

の文脈を勘案しながら、比較検討し、今後の研究計画の具体化を図った。

研究会を開催し、環境リスク論、環境正義論、とりわけ南北問題、マイノリティ問題などに関連した国際比較的观点からの論考を研究会で分担者から報告し、国際比較研究に向けた視点の深化を図った。具体的なテーマとしては、東日本大震災後の原発事故に伴う避難者のリスク回避の問題、とりわけ県外避難者における低認知状態、避難先での社会的孤立、帰還への意思決定をめぐる地元と避難地域の認識の差、食品公害被害者運動における、個人的、主観的な被害状況が社会的に共有された環境不公正の問題フレームへと昇華していく過程、アメリカ、ワシントン州の軍事核物質製造施設周辺住民の運動における情報公開をめぐる軍事施設が故の困難さなどについても報告された。これら個別の事例が、環境リスク論や環境正義理論研究の枠組みの中でどう位置づけられるのか、分析への適用可能性や有効性に関する議論を深めた。

## 2020 年度

次年度に実施を予定していた、環境リスク認知と社会的公正に関する定量的国際比較意識調査にむけて、文献研究と定性的な現地調査を並行して行うのが本年度の予定していた研究スケジュールであったが、アメリカ等へ渡航して現地で聞き取り調査を実施することが新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航自粛勧告の発出により困難になったため、研究費の一部を繰り越し次年度以降の実施とした。

本年度においては、研究分担者のうち、海外のフィールドを研究対象として持っている分担者を中心として、各国における環境問題の特質や環境運動の展開の経緯、社会的公正と関係する環境的イシューの状況、歴史的に問題化してきた社会的公正に関わるイシューと制度化・政策化の経緯などを検討し、比較意識調査の対象とすべき社会の選定を進めた。その結果、「環境正義運動」、すなわち、公民権運動を歴史的背景とした「環境人種差別撤廃運動」が展開されてきたアメリカ、公害被害者運動などの歴史を持つ日本、自然保護、ウラン鉱山開発などをめぐって、先住民、アボリジニ社会からの「環境正義運動」が展開されてきたオーストラリアが候補として挙げられた。

年度後半においては、これらの3か国を念頭において、重大な環境問題、懸念される環境リスクや健康リスク、環境負荷や環境リスクの配分状況と、人種・民族差、所得格差、地域格差等の関連の程度、社会的信頼感、政治的有効感や政治への信頼感等、定量的調査で聞くべき質問項目と、そこから導かれると思われる仮説の検討などを進めた。

## 2021 年度

これまで蓄積してきた定性的研究や過去に実施した国内外での定量的調査の結果から、日本、アメリカ、オーストラリアの3か国を選定し、年度後半に定量的意識調査を行った。

年度前半は、原発、有害化学物質、産業公害、食品公害などに関する個人レベルのリスク認知が、どの程度、どのような意味で社会的公正性と関連づけられて認識されているか、リスク回避に向けての個人レベルの対処が不十分であるとすれば、どのような集合的な対処や制度的なリスク低減政策が必要だと考えられるかなどについての認識、各国の環境問題や環境運動が、どのような社会的・経済的・地域的格差、歴史的背景や政治文化的背景をもっているかなどについての質問項目の作成をめざして、毎月1回程度、主としてZoomを用いたオンライン研究会で検討を重ねた。

2022年2月にウェブ調査により実査を行い、委託業者より2月半ばにローデータを得た。謝金を用いて基礎的な属性とのクロス集計表を作成し、社会階層ごとの環境リスク認知の特徴、環境イシューごとの環境的公正との関連の認知、環境問題認知と社会的信頼感、政治的有効性感覚、参加民主主義的志向などとの関連について、オンライン研究会で検討し、基本的な理解を共有した。

## 2022 年度

最終年度は、これまでの調査活動の総括と、補充調査を中心に行った。とりわけ、2021年度後半に実施した、日本、アメリカ、オーストラリアの一般市民を対象にした、環境リスク意識、環境政策等に関する比較意識調査の、集計・分析結果の読み込みに、年度の前半から中盤を充てた。その結果、米豪と比較して日本において全般的に楽観的な環境リスク観が見られること、行政が設定した農薬の残留基準値などに対する信頼感が比較的高いこと、アメリカにおいては、全体的に環境問題より経済成長を志向する傾向が若干強いこと、人種・民族間に、環境負荷やリスクの配分に関する不平等な状態が存在することが認識されていること、オーストラリアにおいては、先住民の問題、森林(山火事)、気候変動、海洋生態系などに関する関心が比較的高いことなどを、特徴として捉えることができた。

年度後半においては、過去3年間の研究成果を総括し、補充調査を行うべきイシューなどについても検討した。アメリカの環境正義の事例について、主として1980年代に問題化した有害廃棄物処分場建設に関する事例に加えて、2000年代に入ってからのものである事例として、アラバマ州アニストンの化学工場からの廃棄物による汚染と健康被害の事例に着目し、現地の聞き取り調査を

行った。ここでは汚染除去と健康被害補償をめぐる訴訟に発展し、不十分ながらも和解が成立するなど、問題解決に向けたある程度の進展が見られたことなどについて、知見を得ることができた。

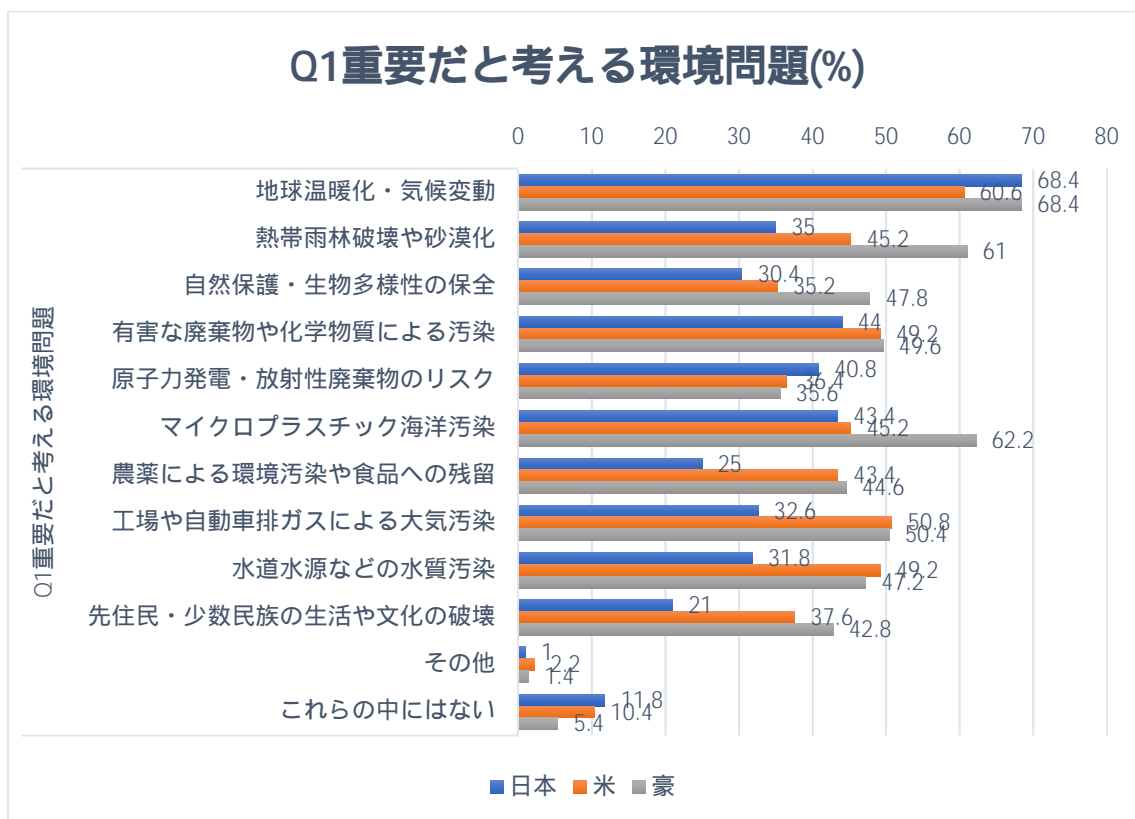
### 日米豪環境意識比較調査について

10人の環境社会学研究者からなる本研究チームは、2011年度から環境リスク、環境問題と社会的公正性に関する実証研究を行ってきた。当初の4年間(2011-2014年度)は、東日本大震災と福島第一原発事故後の環境リスク意識の変化、リスク回避の様式など、図らずも非常に実践的な内容を含むものとなった。その後、2015-2018年度においては、隣接した東アジア諸国との比較意識調査を計画し、日本、台湾、韓国の比較意識調査を実施した。次いで、2019-2022年度においては、欧米系の先進産業社会の環境リスク意識との比較調査をめざし、本調査を実施する運びとなった。

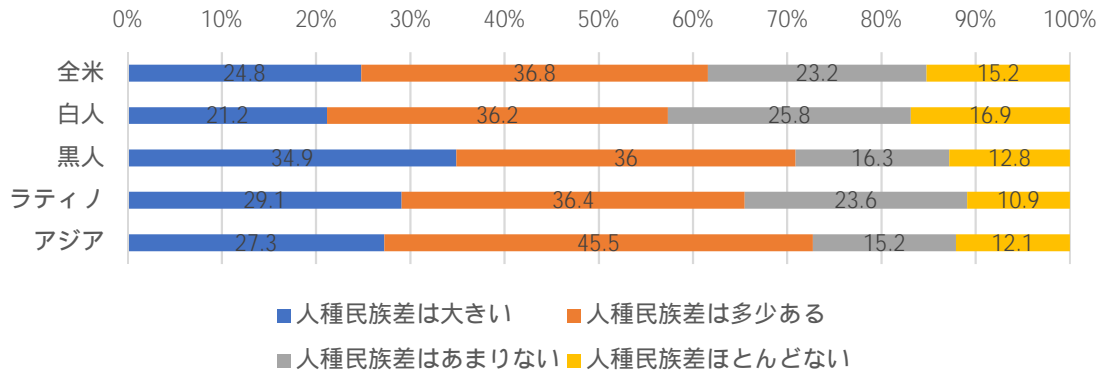
隣接する東アジア諸国との比較調査に比べて、環境問題自体の幅もその認識のされ方もより多様になり、どのようなクエスチョネアにすべきか、比較しうるとすればどのような国かなどについて、かなりの時間を討議に費やした。また、折しも新型コロナのパンデミックとも重なり、現地調査も困難となり、研究の遂行にも苦労した。

そうした中で、環境リスクや環境問題と社会的公正のかかわりを考慮し、産業公害や地域格差が環境問題をもたらす原因となった日本、人種問題や社会的格差が特徴的なアメリカ、比較的同質性が高い社会でありながら、先住民問題や自然保護問題を抱えるオーストラリアという、3か国を調査対象として選定した。

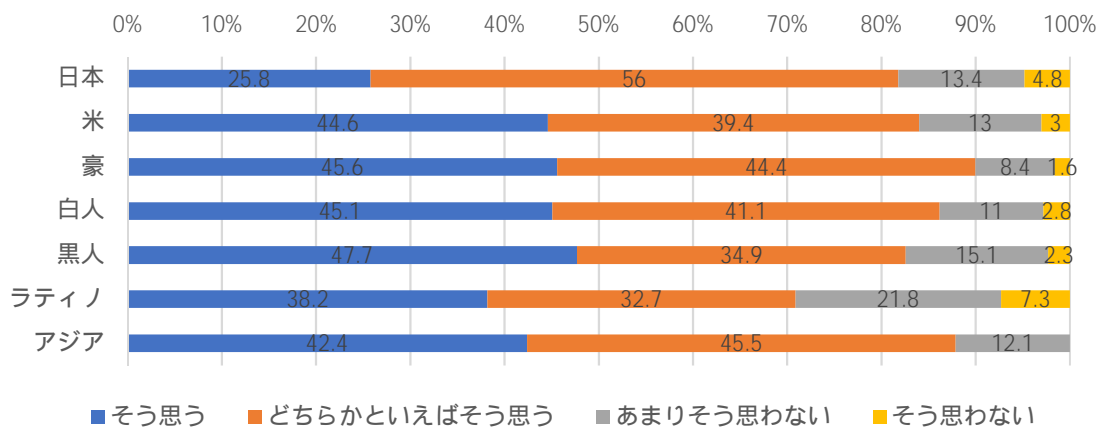
前半の2年間に準備を進め、質問紙の設計を進め、実査は3年目の年度末である2022年1-2月に、ウェブ調査の形で行った。調査実務は、クロスマーケティング社に委託し、3か国それぞれ500サンプルずつの20-79歳までの男女を対象とした全国データを収集した。以下はその集計の例である。



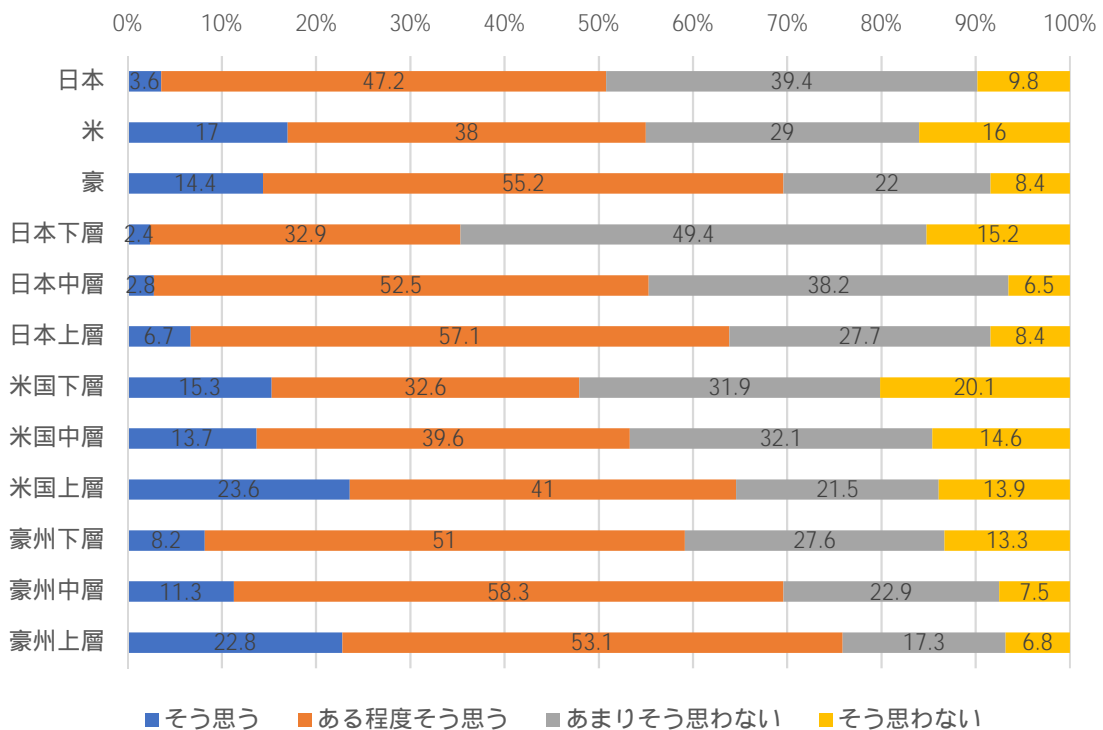
Q17-2環境汚染は有色人種や少数者の居住地により多く生じている(%)



Q19迷惑施設や産業施設は、特定の地域に集中しないように規制すべき(%)



Q22〇〇社会では、全般的に「ほとんどの人は信頼できる」(%)



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Ryoichi Terada	4. 巻 17
2. 論文標題 Recategorizing Three Dimensions of Environmental Sociological Studies and Perspectives: Toward Reinterpretation of Environmental Justice	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治大学心理社会学研究	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤川賢	4. 巻 50-4
2. 論文標題 原発事故の被害と復興過程の同時進行が意味するもの - 持続可能性の回復に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳 智行, 中澤 高師, 佐藤 圭一, 野澤 淳史, 池田 和弘, 喜多川 進, 小西 雅子, トレンチャー グレゴリー, 平尾 桂子, 長谷川 公一	4. 巻 26
2. 論文標題 地方自治体の2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言：気候変動政策に関する自治体調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00028101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤川賢	4. 巻 155
2. 論文標題 放射能リスク意識の社会的考察 原発始動時期までの報道を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 27-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯浅陽一	4. 巻 141
2. 論文標題 基金と地方債からみた原発立地自治体財政の現状-2009年から2017年までのデータを対象に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関東学院大学人文学会紀要	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺田良一	4. 巻 15
2. 論文標題 環境正義分析枠組みの拡張をめざして 動員、制度化、問題化の三元モデルの理論化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 心理社会学研究	6. 最初と最後の頁 62-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇田和子	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 カネミ油症の未認定問題：医学の領域設定から開かれた認定へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 0件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 NOZAWA, Atsushi
2. 発表標題 An open society requires open answers!: Climate adaptation conflict between Stockholm city government and the citizens
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Haraguchi, Yayoi
2. 発表標題 Double Failures of Management of Radiation Exposure after Fukushima Nuclear Disaster
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 「生きる」を支えるための避難者支援体制の模索－茨城県を中心に
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 低認知被災地域における長期的な市民調査の意義と課題～茨城県の事例を中心に
3. 学会等名 日本平和学会2019年度春季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 How does the nuclear phase-out influence nuclear host municipalities?
3. 学会等名 14th Conference of the European Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 How can we mitigate impacts of nuclear phase-out to nuclear host municipalities?
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ken Fujikawa
2. 発表標題 International environmental problems and Asian perspective for support and justice : From the cases of Toroku, Japan and Bhopal, India
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Nozawa
2. 発表標題 Who wins? Climate adaptation conflict in central Stockholm
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryoichi Terada
2. 発表標題 The international policy framework for toxic chemical risks and domestic anti-toxics movements in Japan
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 高橋若菜、藤川賢、清水奈名子、関礼子、小池由佳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 奪われたくらし：原発被害の検証と共感共苦（コンパッション）	

1. 著者名 宇田和子ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ころから株式会社	5. 総ページ数 219
3. 書名 公害スタディーズ：悶え、哀しみ、闘い、語りつぐ	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀田 恭子  (Hotta Kyoko)  (20325674)	立正大学・文学部・教授   (32687)	
研究分担者	原口 弥生  (Haraguchi Yayoi)  (20375356)	茨城大学・人文社会科学部・教授   (12101)	
研究分担者	野澤 淳史  (Nozawa Atsushi)  (30758503)	東京経済大学・現代法学部・講師   (32649)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平岡 義和 (Hiraoka Yoshikazu) (40181143)	静岡大学・人文社会科学部・特任教授  (13801)	
研究分担者	堀畑 まなみ (Horihata Manami) (40348488)	桜美林大学・リベラルアーツ学群・教授  (32605)	
研究分担者	藤川 賢 (Fujikawa Ken) (80308072)	明治学院大学・社会学部・教授  (32683)	
研究分担者	湯浅 陽一 (Yuasa Yoichi) (80382571)	関東学院大学・社会学部・教授  (32704)	
研究分担者	宇田 和子 (Uda Kazuko) (90733551)	高崎経済大学・地域政策学部・准教授  (22301)	
研究分担者	木村 元 (Kimura Hajime) (70865360)	富山大学・学術研究部教養教育学系・講師  (13201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------